

(報告事項)

第1440回 経営委員会議案

2024年1月23日

子会社管理状況等の報告

(2023年7月～12月の主な取り組み)

「子会社管理状況等報告」とは

子会社管理状況等報告は、放送法・経営委員会「内部統制関係議決」・関連団体運営基準で定められている**子会社に対するガバナンスとして実施**。(監査委員会又は監査委員への報告)

放送法

放送法第29条 経営委員会は、次に掲げる職務を行う。
第1項 第1号 八 協会の業務並びに協会及び**その子会社から成る集団の業務の適正を確保**するために必要なものとして次に掲げる体制の整備

内部統制関係議決

会長は、監査委員会が選定する監査委員に対して、**定期的に子会社の管理の状況等を報告する**

放送法が定める監査委員会又は監査委員による経営委員会に対する報告には、**協会による子会社の管理の状況**が含まれるものとする。

関連団体運営基準

第22条 第1項 NHKは、監査委員会が選定する監査委員に対して、**定期的に子会社の管理の状況等を報告**する。

内部統制関係議決では、**リスク管理・コンプライアンス、ガバナンス、業務の効率化**を中心に業務の適正を確保するための体制の整備を求めており、本資料ではこの上記3点を柱に実施状況の報告を行う。

内部統制関係議決

(6) 協会及びその子会社から成る集団の業務の適正を確保するための体制
1 会長は、協会及びその子会社から成る集団における業務の適正を確保するため、子会社の取締役、執行役、業務を執行する社員等（「取締役等」）及び使用人の職務の執行に係る事項の協会への報告に関する体制、**子会社の損失の危険の管理に関する体制、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制、子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制**その他の協会及びその子会社から成る集団の業務の適正を確保するための体制を整備する。

1. リスク管理・コンプライアンス

主な施策

関連団体リスク管理事案 の対応

■ビジネスメール詐欺被害への対応（8月～）

NHKメディアホールディングス(MHD)及びNPSで再発防止策を実施

- 社長特命監査の実施、NHKと合同でメールセキュリティ研修を実施(全団体参加)

■子会社契約スタッフによる取材情報流出への対応（12月～）

モニタリング・勉強会等支援

- 人権デューデリジェンス勉強会（10/25）

- 情報セキュリティ委員会関連団体連絡会（10/26）

- 関連団体IT連絡会(10/31)※NHK合同開催

- Microsoft365 E5ライセンスの導入

- 関連団体ドメイン診断（セキュリティスコアカード）

コンプライアンス推進強化

■NHKグループコンプライアンス推進強化月間

- 情報セキュリティ・リスク診断（10/2～10/31）

- 個人情報総点検(10/23～11/30)

- 関連団体向けeラーニング「事例に学ぶコンプライアンス」(10/2～12/28)

今後の取り組み等

- 詐欺被害の再発防止策は、今後もチェック体制を維持。あらゆるリスクに対する感度を強化し、事前防止に努める。
- NHKグループ標的型攻撃メール訓練の実施。不正アクセスやマルウェア感染による情報漏えい等の未然防止に努める。
- **2023年度末を目途に全団体でMicrosoft365 E5ライセンスの導入を完了し、NHKグループで全体でサプライチェーンリスクへの対応を強化していく。**

2. ガバナンス（執行・監督機能）

主な施策

執行・監督機能の強化

- 関連団体事業活動審査委員会（10/31）
- 監査法人による関連団体業務運営状況調査
- N H K 内部監査室による関連団体調査（3社実施）
- リスクマネジメント委員会 兼 グループリスクマネジメント委員会（10/3）
- リスク点検チェックシートの中間報告

経営方針の周知等 コミュニケーション強化

- 関連団体トップ次期中期経営計画に関する説明会（8/1、9/27、12/25）
- 会長・副会長と団体トップの意見交換（10/3、5、11）
- 総務担当部長会議（9/14）
- 総務担当役員会議（9/1、11/2）
- NHKグループ通信の発行（7月、10月、11月）

N H K 文化センターへの 支援体制構築

参考:p5

コロナ禍以降、営業赤字が続く、厳しい経営状況
→ N H K グループによる財政支援・人的支援を行い、営業黒字を目指す

今後の取り組み等

- 監督機能の強化として、子会社の監査役を対象とした連絡会を開催予定、経営情報の共有とリスク管理面の認識共有を図る。
- N H K の経営計画や方針について関連団体役職員への浸透を図り、団体計画の策定や行動指針に反映させていく。
- N H K 文化センターについては、収支改善・再建が計画通り実施できているか、こまめにチェック、報告を行い適切に指導を行う。

3. 効率性

主な施策

NHKメディアホールディングス (MHD)による効率化等

- 内部監査部門・法務部門の集約
- 委託収入大幅減を織り込んだ収支シミュレーションの策定
- サステナブルな番組・イベント制作ノウハウを得るため海外派遣による研修等
人材育成を推進
- 傘下団体共同による事業落札

NHK財団による効率化等

- 管理部門の集約
- 子財団・NHK交響楽団のガバナンス向上・経営支援
- N響の内部監査を、NHK財団の内部監査と共同で実施
- 公演別の収支状況を分析、今後の公演編成や収支改善の取り組みを支援

人材育成

- ビジネススクールへの派遣（2023年7月～2024年6月）
▽デジタルシフト支援・経営マネジメント力強化 ▽15団体38名が参加
- 関連団体新管理職研修(7/14)

今後の取り組み等

- NHKメディアホールディングス
 - ・NHKの経営計画と連動させた、傘下団体3か年計画、事業計画の構築（傘下団体全体を俯瞰し事業計画構築を支援）
 - ・計画構築を通じ団体間の業務整理、効率・高度化を計画的に実施
 - ・傘下団体全体の効率的なDX化、ITセキュリティ高度化を推進
- NHK財団は、現場リーダー層をメンバーとしたプロジェクトを設置。統合での課題に対応し、統合効果の最大化、完遂を目指す。
- 関連団体リサーチの結果を元に、団体の職場環境における課題を洗い出し、職場活性化施策の策定など適切に対応する。